

ばんしん景況レポート

〒670-0962
姫路市南駅前町110番地

播州信用金庫

中小企業景気動向調査 2020年1月～3月期 NO. 58

照会先 経営企画部
TEL 079-281-3939(代)
FAX 079-281-4667

【概況】 2020年1月～3月期の業況は1.7、前期比 9.0ポイントマイナスと前期を下回りました。
来期は両地域とも厳しさを強める見通しです。

景気動向調査主要指数D.I（総合）

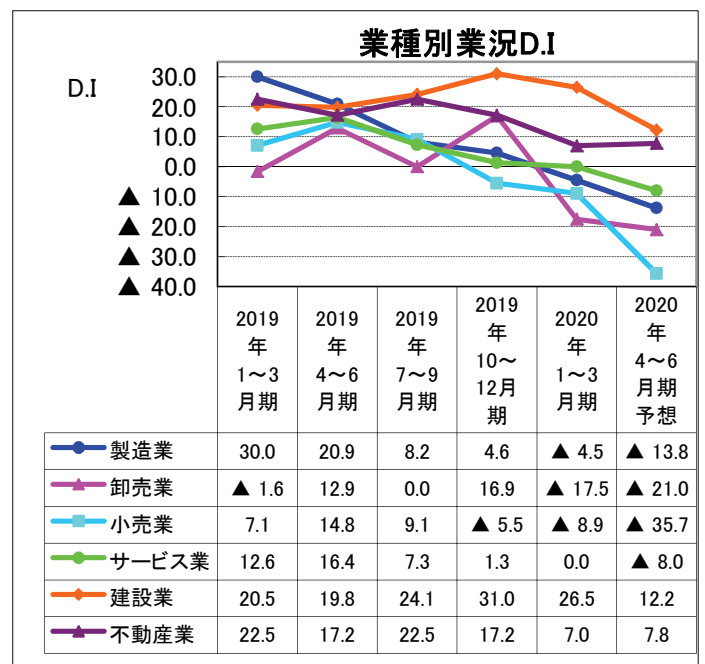
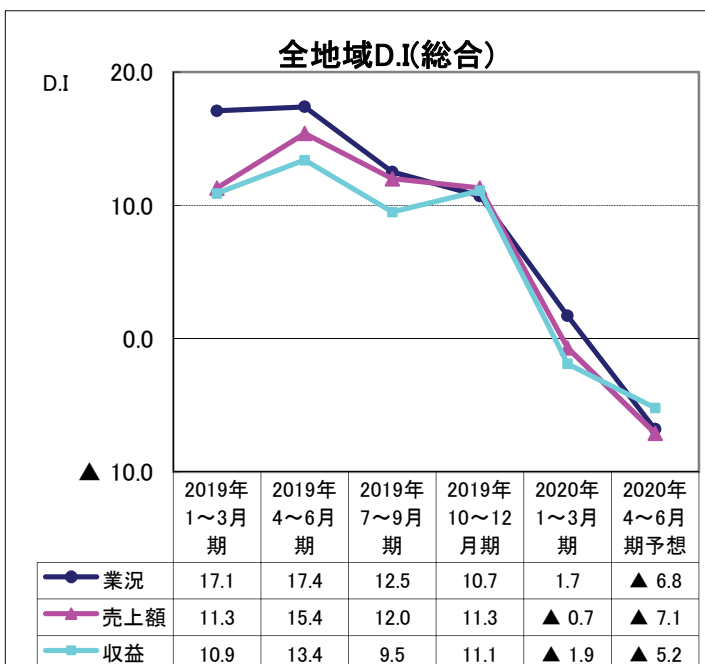
項目	全地域			姫路地域			神戸地域		
	2019年10月～12月期	2020年1月～3月期	2020年4月～6月期予想	2019年10月～12月期	2020年1月～3月期	2020年4月～6月期予想	2019年10月～12月期	2020年1月～3月期	2020年4月～6月期予想
業況	10.7	1.7	▲ 6.8	6.3	1.9	▲ 9.0	15.7	1.5	▲ 3.3
売上額	11.3	▲ 0.7	▲ 7.1	5.0	▲ 6.0	▲ 9.2	18.3	5.2	▲ 3.7
収益	11.1	▲ 1.9	▲ 5.2	5.0	▲ 6.0	▲ 6.0	18.3	2.2	▲ 3.3
販売価格	5.2	1.2	1.9	5.7	0.9	2.8	4.9	1.5	1.1
仕入価格	15.3	8.6	9.0	15.5	7.0	8.9	15.4	10.4	9.3
在庫	4.1	▲ 0.2	▲ 2.0	3.6	0.0	▲ 0.8	4.2	0.0	▲ 2.6
資金繰り	5.1	4.2	1.5	1.9	1.9	1.3	9.0	7.0	1.9
人手	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 24.2	▲ 34.2	▲ 29.9	▲ 27.9	▲ 23.8	▲ 17.5	▲ 18.7
設備状況	▲ 10.8	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 7.0

2020年1月～3月期実績

《 全業種で低迷する 》
当期の全地域の全業況D.Iは1.7、前期比9.0ポイントマイナスと前期を下回りました。
全地域の業種別では、全業種において低迷しました。

2020年4月～6月期見通し

《 両地域とも厳しさを強める見通し 》
来期の全地域の全業種予想業況D.Iは▲6.8、当期比8.5ポイントマイナスと厳しさを強める見通しです。
全地域の業種別では、不動産業において上向く見通しです。
地域別では両地域とも厳しさを強める見通しです。



調査要領

1. 調査目的

当金庫営業地域内の景気動向を把握し、お取引先の経営者の皆様に景気に関する情報提供をおこない、経営にお役立ていただくことを目的としています。

2. 調査時期

2020年3月上旬

3. 調査対象期間

2020年1月～3月期実績（2019年10月～12月期との比較）

2020年4月～6月期予想（2020年1月～3月期実績との比較）

4. 調査方法

調査員による「面接聞き取り調査」

5. 分析方法

本調査はD.I（ディフュージョン・インデックス）による分析

D.Iとは、景気が「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」、「楽」と回答した企業の割合から「悪い」、「減少」、「下降」、「不足」、「苦しい」と回答した企業の割合を差し引いた構成比差から景気の方角を判断する指数です。

6. 調査地域

姫路地域・・・姫路地区（姫路市）

東播地区（加古川市・高砂市・三木市・稲美町）

西播地区（赤穂市・相生市・たつの市・太子町）

北播地区（加西市・福崎町）

神戸地域・・・神戸地区（神戸市・西宮市・尼崎市・宝塚市・伊丹市）

明石地区（明石市・神戸市西区）

※調査地域については、上記地区に所在する当金庫支店を基準とした地域設定であります。

調査先および回答状況

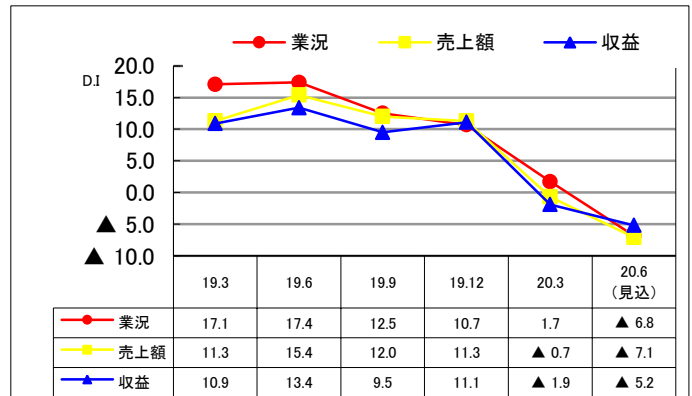
	依頼数	回答数	回答率
製 造 業	113	111	98.2%
卸 売 業	65	64	98.4%
小 売 業	56	56	100.0%
サ ー ビ ス 業	151	150	99.3%
建 設 業	84	84	100.0%
不 動 産 業	131	129	98.4%
合 計	600	594	99.0%

本レポートは、標記時点における情報提供のみを目的としたものであります。したがって投資等や施策実施に関する最終決定はご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本レポート掲載資料については、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、その情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。

1. 業況

全業種における業況D.Iは1.7、前期比9.0ポイントマイナス（前年同期比 ▲15.4）と前期を下回りました。業種別では、全業種において低迷しました。

来期予想D.Iは▲6.8、当期比8.5ポイントマイナスと厳しさを強める見通しです。業種別では、不動産業において上向き見通しです。



2. 売上額

全業種における売上額D.Iは▲0.7、前期比12.0ポイントマイナス（前年同期比 ▲12.0）と水面下に落ち込みました。

業種別では、全業種において低迷しました。来期予想D.Iは▲7.1、当期比6.4ポイントマイナスと低迷する見通しです。業種別では、全業種において低迷する見通しです。

3. 収益

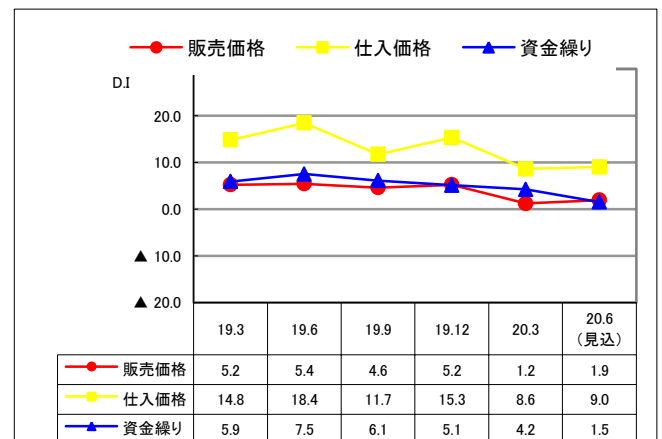
全業種における収益D.Iは▲1.9、前期比13.0ポイントマイナス（前年同期比 ▲12.8）と水面下に落ち込みました。

業種別では、全業種において低迷しました。来期予想D.Iは▲5.2、当期比3.3ポイントマイナスと低迷する見通しです。業種別では、製造業以外の業種において低迷する見通しです。

4. 資金繰り

全業種における資金繰りD.Iは4.2、前期比0.9ポイントマイナス（前年同期比 ▲1.7）と容易さが縮小しました。

業種別では、製造業、小売業、建設業において和らぎました。来期予想D.Iは1.5、当期比2.7ポイントマイナスとさらに容易さが縮小する見通しです。業種別では、不動産業以外の業種において厳しさが増す見通しです。



5. 販売価格

全業種における販売価格D.Iは1.2、前期比4.0ポイントマイナス（前年同期比 ▲4.0）と上昇幅が縮小しました。

業種別では、小売業において上昇しました。来期予想D.Iは1.9、当期比0.7ポイントプラスと上昇幅が拡大する見通しです。業種別では、製造業、不動産業において低下する見通しです。

6. 仕入価格

全業種における仕入価格D.Iは8.6、前期比6.7ポイントマイナス（前年同期比 ▲6.2）と上昇幅が縮小しました。

業種別では、製造業において上昇しました。来期予想D.Iは9.0、当期比0.4ポイントプラスと上昇幅が拡大する見通しです。業種別では、製造業、不動産業において低下する見通しです。

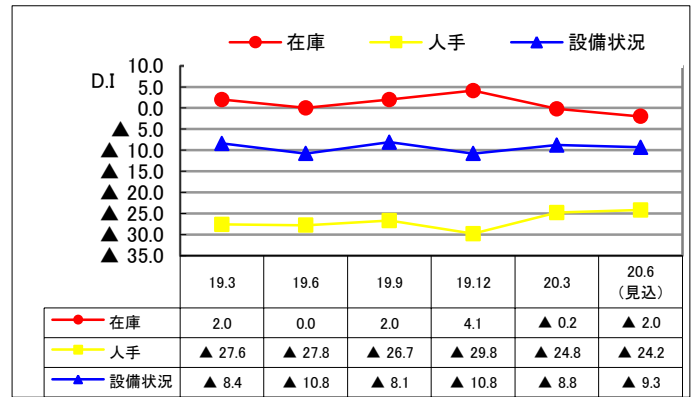
7. 在庫

全業種における在庫D.Iは▲0.2、前期比4.3ポイントマイナス（前年同期比 ▲2.2）と過剰から品薄へと転じました。

業種別では、製造業において在庫が積み増しました。

来期予想D.Iは▲2.0、当期比1.8ポイントマイナスと不足感が強まる見通しです。

業種別では、製造業、建設業において品薄感が強まる見通しです。



8. 人手

全業種における人手D.Iは▲24.8、前期比5.0ポイントプラス（前年同期比+2.8）と不足感が改善しました。

業種別では、建設業において不足感が強まりました。

来期予想D.Iは▲24.2、当期比0.6ポイントプラスとさらに不足感が改善する見通しです。

業種別では、製造業、建設業において不足感が改善する見通しです。

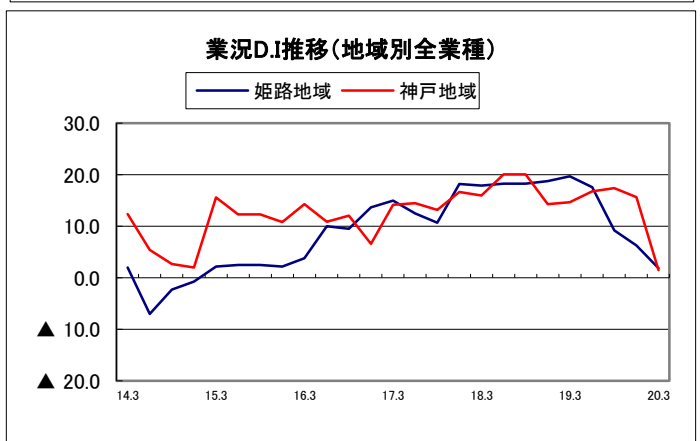
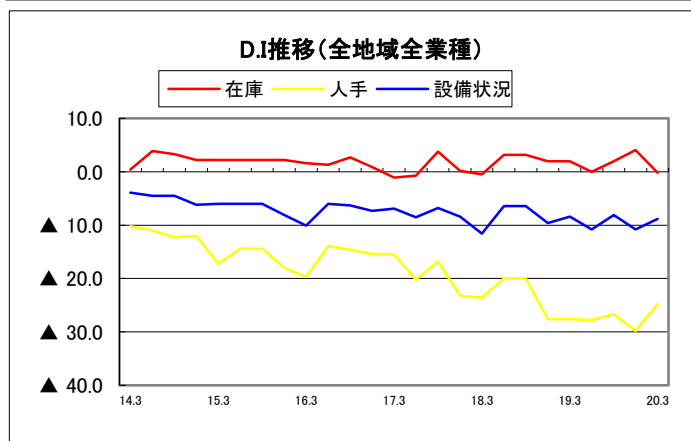
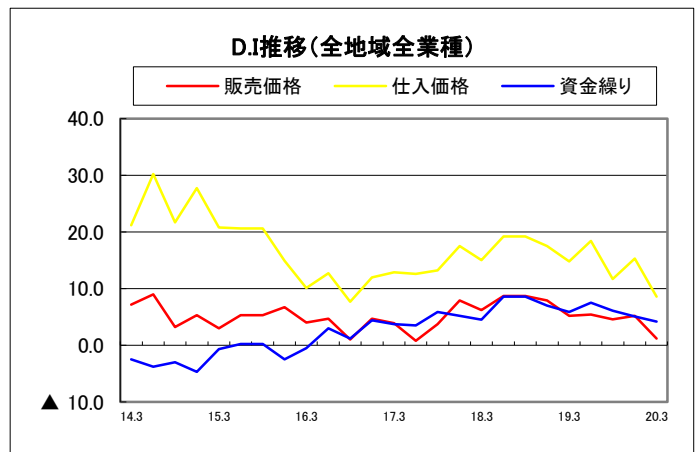
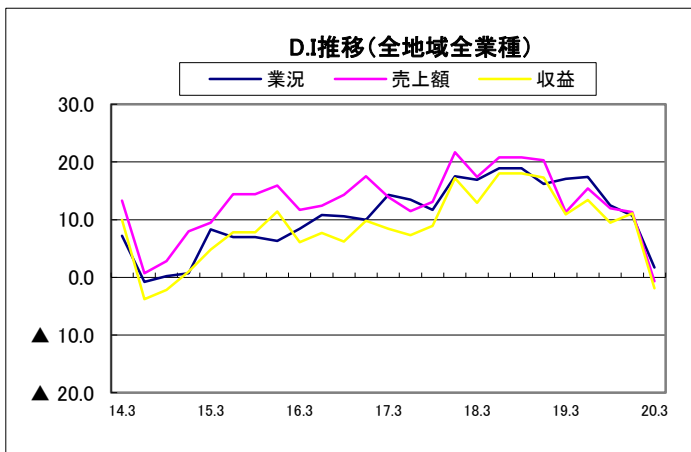
9. 設備状況

全業種における設備状況D.Iは▲8.8、前期比2.0ポイントプラス（前年同期比 ▲0.4）と改善しました。

また、設備投資を行ったと回答した企業の割合は28.5%、前期比▲4.4ポイントマイナス（前年同期比▲0.3）と減少しました。また業種別では、小売業において設備投資を行った企業の割合が増加しました。

来期に設備投資を行うと回答した企業の割合は33.7%、当期比5.2ポイントプラスと増加する見通しです。

過去D.I推移



地域別景況D. I

□ 全業種総合

(姫路地域) 回答企業322企業 (回答率99.7%)
(神戸地域) 回答企業272企業 (回答率98.1%)

1. 業況

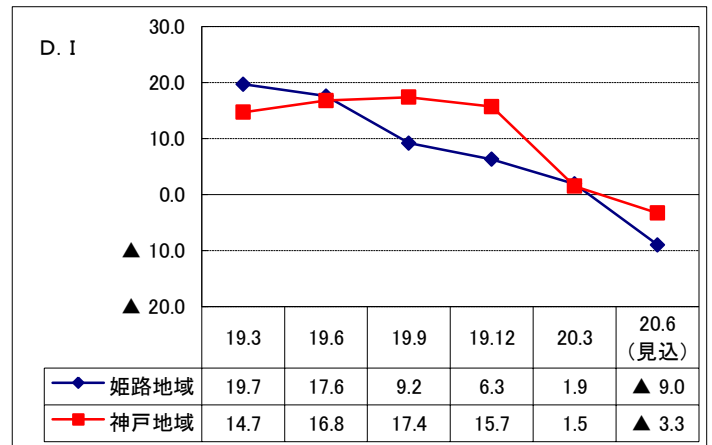
姫路地域の業況D. Iは1.9、前期比4.4ポイントマイナス（前年同期比 ▲17.8）と前期を下回りました。

来期予想D. Iは▲9.0、当期比10.9ポイントマイナスと厳しさを強める見通しです。

神戸地域の業況D. Iは1.5、前期比14.2ポイントマイナス（前年同期比 ▲13.2）と前期を下回りました。

来期予想D. Iは▲3.3、当期比4.8ポイントマイナスと厳しさを強める見通しです。

当期の地域別業況は、両地域とも前期を下回りました。



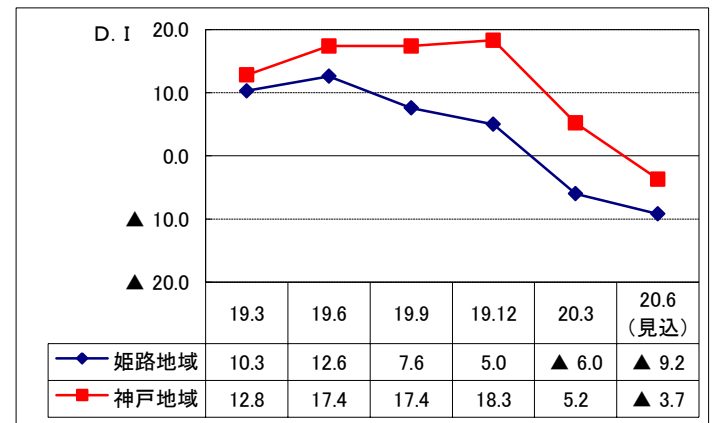
2. 売上額

姫路地域の売上額D. Iは▲6.0、前期比11.0ポイントマイナス（前年同期比 ▲16.3）と水面下に落ち込みました。

来期予想D. Iは▲9.2、当期比3.2ポイントマイナスと低迷する見通しです。

神戸地域の売上額D. Iは5.2、前期比13.1ポイントマイナス（前年同期比 ▲7.6）と増加幅が縮小しました。

来期予想D. Iは▲3.7、当期比8.9ポイントマイナスと増加から減少に転じる見通しです。



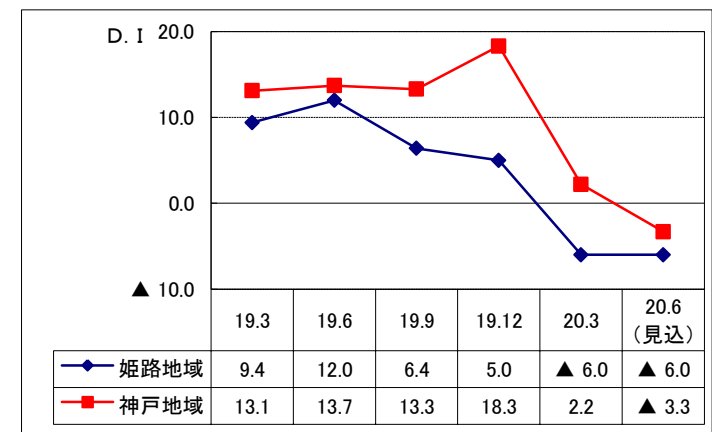
3. 収益

姫路地域の収益D. Iは▲6.0、前期比11.0ポイントマイナス（前年同期比 ▲15.4）と水面下に落ち込みました。

来期予想D. Iは▲6.0、当期と横ばいで推移する見通しです。

神戸地域の収益D. Iは2.2、前期比16.1ポイントマイナス（前年同期比 ▲10.9）と増加幅が縮小しました。

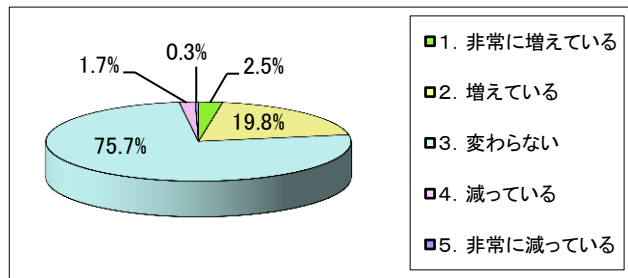
来期予想D. Iは▲3.3、当期比5.5ポイントマイナスと水面下に落ち込む見通しです。



特別調査 「外国人・海外情勢と中小企業」

問1 海外からの旅行者（インバウンド）の増加や、外国人労働者の受入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっています。そこで、近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

1. 非常に増えている
2. 増えている
3. 変わらない
4. 減っている
5. 非常に減っている



日本と海外とのつながりが強まっている近年、事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感があるかについて、最も多い回答は「変わらない」75.7%、次いで「増えている」19.8%という結果になりました。

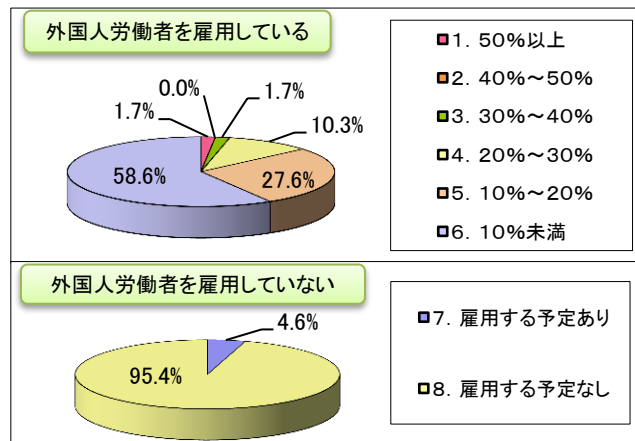
問2 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している方は、従業員全体に占める外国人労働者の割合をお答えください。雇用していない方は、今後、外国人労働者を雇用する予定があるかお答えください。

外国人労働者を雇用している

1. 50%以上
2. 40%～50%
3. 30%～40%
4. 20%～30%
5. 10%～20%
6. 10%未満

外国人労働者を雇用していない

7. 雇用する予定あり
8. 雇用する予定なし

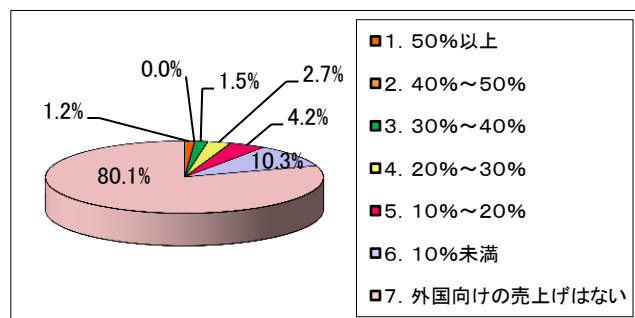


外国人労働者を雇用している場合の、従業員全体に占める外国人労働者の割合について、最も多い回答は「10%未満」58.6%、次いで「10%～20%」27.6%という結果になりました。雇用していない方の今後の予定について、「外国人労働者を雇用する予定あり」の割合は4.6%、「雇用する予定なし」の割合は95.4%という結果になりました。

問3 貴社では、売上全体に占める外国人（旅行者を含む。）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む。）はどれくらいですか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

外国むけの売上げがある

1. 50%以上
2. 40%～50%
3. 30%～40%
4. 20%～30%
5. 10%～20%
6. 10%未満
7. 外国向けの売上げはない



売上全体に占める外国人（旅行者を含む。）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む。）はどれくらいになるかについて、最も多い回答は「外国向けの売上げはない」80.1%、次いで「10%未満」10.3%という結果になりました。

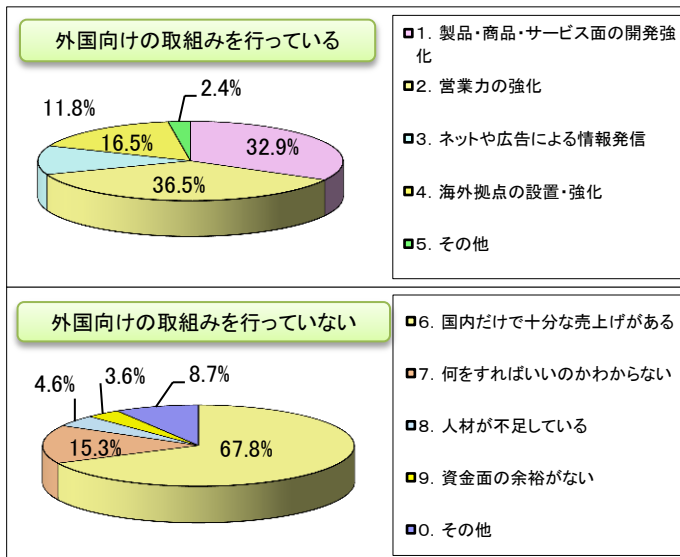
問4 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組みについて1つお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について1つお答えください。

外国向けの取組みを行っている

1. 製品・商品・サービス面の開発強化
2. 営業力の強化
3. ネットや広告による情報発信
4. 海外拠点の設置・強化
5. その他

外国向けの取組みを行っていない

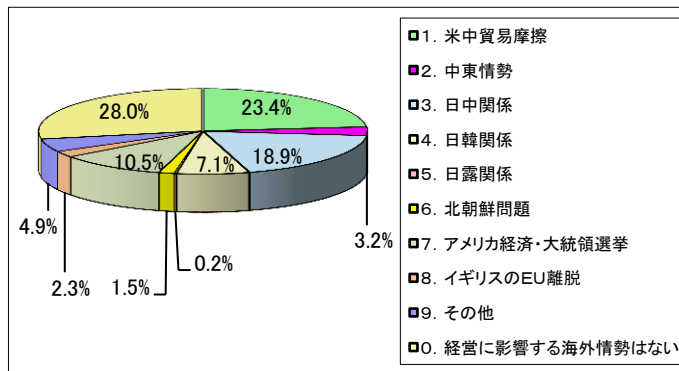
6. 国内だけで十分な売上げがある
7. 何をすればいいのかわからない
8. 人材が不足している
9. 資金面で余裕がない
0. その他



外国向けの売上げを増加させるために特に行っている取組みについて、最も多い回答は「営業力の強化」36.5%、次いで「製品・商品・サービス面の開発強化」32.9%という結果になりました。また外国向けの取組みを行っていない企業の行っていない理由について、最も多い回答は「国内だけで十分な売上げがある」67.8%、次いで「何をすればいいのかわからない」15.3%という結果になりました。

問5 貴社では、経営上、特に注目している海外情勢はありますか。次の中から3つ以内でお答えください。

1. 米中貿易摩擦
2. 中東情勢
3. 日中関係
4. 日韓関係
5. 日露関係
6. 北朝鮮問題
7. アメリカ経済・大統領選挙
8. イギリスのEU離脱
9. その他
0. 経営に影響する海外情勢はない



経営上、特に注目している海外情勢について、最も多い回答は「経営に影響する海外情勢はない」28.0%、次に「米中貿易摩擦」23.4%、次いで「日中関係」18.9%という結果になりました。